

みやづ

議会だより

平成19年
11月5日発行

No.47

●発行／宮津市議会
●編集／議会情報化等特別委員会
TEL 0772 22 2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

● 一般質問	● 議員報酬の減額	● 意見書	● 条例改正・補正予算 Q & A	● 九月定例会のうごき
6	5	5	2	2

特色ある学校づくりシリーズ
上宮津小学校



緑の少年団活動による雪おこし作業

9月定例会のうごき

九月定例会は、九月三日から二十八日までの間開催されました。

内容は、人事案件（固定資産評価審査委員、教育委員の選任）二件、条例等（宮津市安全で美しいまちづくり条例など）五件、決算認定（平成十八年度水道事業会計）一件、補正予算（一般会計、国民健康保険・介護保険特別会計など）七件、専決処分（一般会計補正予算）一件でした。

それぞれ、質疑、各委員会での審査の結果、いずれも原案通り可決されました。一般質問は、十日、十一日の二日間にわたり、十二人の議員が、市長の市政運営、「行革大綱2006」「財政再建」の状況について質問しました。

また、二十五日には、「市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正（議員の報酬を一年間減額）を全員賛成で可決しました。

二十五日に提案された平成十八年度決算（一般会計など）十六件は、二十八日に質疑が行われ、十月に各委員会で審査されます。

なお、今定例会の傍聴者は、四十三人でした。

9月14日、各常任委員会において、平成19年度補正予算及び条例改正等について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見：委員会として市に対して出した意見 **経過意見**：審査の過程で委員から出た意見

平成19年9月

補正予算・条例改正等審査Q&A

9月補正予算

補正総額 1億3,000万円

主な内容

一般会計

◆観光を基軸とした産業振興

（新）中心市街地の空店舗対策と街路灯整備補助に **249万円**

◆環境保全と生活環境対策

（新）新エネルギービジョンの策定経費に **750万円**

◆教育と人材育成

小・中・高連携による豊かな体験活動の推進のために **142万円**

◆健康増進と福祉の推進

地域医療の充実に必要な医師の養成及び確保のために **135万円**

◆基盤の整備・活用

（新）養老漁協（長江泊地）の改良に **300万円**

（新）農道の災害復旧（平成19年発生）等に **1,625万円**

みやづ城東タウンの整備（第2次）に **803万円**

◆その他

大手川改修に係る市有建物の改築等に **4,455万円**

総務委員会

条例制定及び改正

安全で美しいまちづくり条例の制定

市民と行政等が一体となつて「犯罪のない安全なまち」「ごみ、落書き等のない美しいまち」をつくっていくため、その規範となる条例を制定。

Q ごみ等のポイ捨てやペットのフン放置を禁止するのには、罰則規定が必要ではないか？

A 罰則も検討していく必要

も生じると考えている。

経過意見

本条例の趣旨を市民、観光客等に周知徹底され、宮津市がより安全で美しいまちになるよう市内全域で積極的に啓発活動を実施されたい。

情報公開条例の一部改正

日本郵政公社の職員の身分が公務員から民間人へ替わるためその取り扱いを変更するもの。

政治倫理の確立のための宮津市長の資産等の公開に関する条例の一部改正

資産等報告書等の記載事項の

うち、「郵便貯金」を削除するもの。
まちづくり基金条例の制定

市民が主体的に参画する団体が実施するまちづくり活動を支援するため、基金を設けるもの。

Q 基金への一般財源の持ち出しは、どのように考えているのか。

A 民間都市開発推進機構からの助成額が、基金残高と一般財源の積立額で決定するため、寄付金の残高等を考慮して、一般財源を持ち出す時期、及びその額を判断していく。

意見

大阪高等裁判所の判決で滋賀県甲賀市の自治会が赤い羽根共同募金等の募金を自治会費に組み込んで徴収することが違法とされたため、市民への割り当て寄付にならないよう慎重にされたい。

補正予算

一般会計

市有建物（納税協会）改築に 2405万1千円

Q 納税協会の改築後の貸付料は見直しをされるのか。

A 国の貸付基準や公益性も考慮し見直したい。



大手川改修に伴い移転される市有建物

旧宮津工ネ研独身寮アスベスト除去に 2050万円

消防施設の整備に 100万円

奥波見地区に消火栓二基を設置するもの。

特別会計

土地建物造成事業特別会計

市有建物（納税協会）の改築経費（一般会計への繰出し金）に 1460万5千円

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療にかかる国保電算システム改修経費に 220万円

厚生文教委員会

条例制定

宮津市地域医療確保奨学金等の貸与に関する条例の制定

補正予算

一般会計

新エネルギービジョン策定に 750万円

Q ビジョンの策定に当たってはコンサルタントに委託することだが、素案的なものをコンサルタントが作成し提出されたものを策定委員会で検討するのか？

A 市民レベルでの盛り上げにしたい。あくまでも策定委員会が主体となり、検討した内容をコンサルタントにまとめてもらう。

Q 宮津市地域新エネルギービジョン策定委員会のメンバー構成は？

A 学識経験者、地場産業関係者、住民団体、エネルギー供給関係者などから人選する。

Q 策定委員会の実施回数とビジョン策定の期限は？

A 三回から四回を予定している。期限については十月に委員会を立ち上げ、検討することとしているが、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助採択事業で

あるため、二月末に最終の実績報告を提出しなければならぬこととなっている。

経過意見

新エネルギービジョン策定の時間が短い、今後の重要課題であるので、本市に適したものにしたい。

本物の舞台芸術体験事業に 12万5千円

Q 各学校での公演日程は？

A 宮津小学校が十月二十四日、養老小学校が十二月四日、日置中学校が十一月二十八日、由良小学校が十一月から三月の間に実施する。また、養老小学校については、七月上旬に指導者五名による指導を受けている。

経過意見

本物の舞台芸術体験事業の取り組みは、すばらしく、いいことであり、今後も継続できるように期待したい。



地域医療の充実が進む診療所

特別会計

介護保険事業特別会計

人事異動に伴う職員人件費、国・府支出金及び診療報酬支払基金交付金のうち、実績に基づく超過交付額返還のため、五千四百二十万五千円を補正するもの。

介護予防支援事業特別会計

ケアプラン作成のための嘱託職員人件費

423万9千円

Q 介護支援事業所への委託が進まなかった理由は？

A 平成十八年度の制度改正によつて要介護認定、要介護支援認定で、ケアマネ一人当たりの作成限度数が決まった。その限度を超えると介護報酬が減算対象となるので、事業者にとっては数多く受けることは経営上厳しい状況になってしまったためである。

産業建設委員会

条例改正

市道路線の認定について

大手川改修事業に係る代替地造成時に整備した道路を、市道として認定し管理するもので、宮津市字馬場先二六一六番地の七から宮村小字馬場先一三〇〇番地の三の延長一七・三メートル、幅員五メートルから九・二メートルを新たに認定。

補正予算

一般会計

森林整備地域活動支援に

189万9千円

Q 平成十四年から五カ年実施した事業の継続というが、あとの地域が残っているのか？

A 市全域を旧村単位の九団地に区分し、それぞれで施業区域の明確化及び歩道の整備等の地域活動をしていただいております。歩道整備があと何キロ必要かというデータはない。しかし、森林事業に必要なもので、継続して支援する。

小規模漁港改良に

300万円

Q 将来の漁業者の推移なり費用対効果の面から、大規模漁港に集約するなど、水産業の将来的な展望を図る観点から改良の計画が立てられているのか？

A 将来的には集約することも視野にいれなければならないと思うが、現在、四十数名の漁業者があり、今すぐということにはならない。

元気のある商店街づくりの支援に

249万円

府中バイパス拡幅工事に伴う商店街街路灯の更新に対する助成と、中心市街地商店街の空き店舗対策事業に対する助成である。

Q 商店街空き店舗対策に関して、将来の宮津の商店街、中心市街地をどういう町並みにし、賑わいのある町にしようとしているのか？

A 歴史文化の掘り起こしや食の魅力づくりなど、まちなか観光を推進することにより、賑わいを創出していきたい。空き店舗については、観光客が集えるような飲食店などが

望ましいが、現状は厳しく、まずは事業を展開され、少しでも賑やかな商店街を形成していくことが必要と考えている。



街路灯予定地の府中バイパス

道路の新設改良に

82万3千円

滝馬地区で実施している府の砂防事業において、進入路として使用する市道小西線の幅員拡幅見合いの用地を市が買収し、今後市道として供用する。

定住促進住居の整備に

803万円1千円

みやづ城東タウンの第二次入居者募集に係る、施設、整備の改修費である。

特別会計

水道事業特別会計

水道施設拡張改良に

6975万5千円

大手川河川改修工事に伴う滝馬浄水場取水施設移転工事における取水施設の構造変更等による増額。

決算

平成十八年度水道事業会計

平成十八年度における給水状況は、利用者の節水意識の浸透により、年間有収水量は約二二六万立方メートルで、前年度に比べ約三%の減となったものの、有収率は九三・三八%と高い水準を維持している。

経営状況は、給水収益が年々減少する中で、職員人件費など経営経費の削減に努め、損益計算書における利益は前年度より三百五十万円の減であるが、千四百八十五万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金を加えると、当年度末処分利益剰余金は三千三百二十万となり、このうち二千万円を減債積立金に積み立て、残り千三百二十万円を翌年度に繰り越す予定。

Q 水道整備事業基本計画策定について、何を策定したのか？

A 給水人口の減少と施設の老朽化もあり、統合も含めて見直し、市全体の水道事業の基本計画を策定した。

Q 未収金が前年度に比べ三百万円増加した理由は？

A 主な要因は経済的な理由によるものであるが、昨年十月から実施した上下水道料金の一括徴収により、口座振替分が現金不足で引き落しができないケースが増えたことも要因の一つと考えられる。

Q 監査委員の審査意見書に示されている主な経営分析比率に対して、どのような見解を持っているのか？

A 有収率については、類似団体を大きく上回っており、適切な配水管の管理が図れている。施設利用率については、類似団体を大きく下回っているが、これは観光地であるため、季節により変動が大きいのでやむを得ないと考えている。

自己資本構成比率については、施設の建設費の大部分を企業債により調達していることから、全国平均に比べ低くなっている。事業経営の安定

化を図るために、自己資本の造成を必要がある。

流動比率については、短期債務に対する支払能力で、宮津市の場合、類似団体を大きく下回っているものの、一〇〇%を上回っているので支払い能力に問題はない。

前年度に比べ大きく減少したのは、年度末工期の大きな工事が多かったため、未払い金が増えたもので、支払い能力は昨年に比べて大きく変わるものではない。



滝馬浄水場

経過意見

本年度策定した水道事業基本計画の実施にあたっては、平成十三年十月の水道料金改定時に策定された財政計画を検証し、現在の水道事業を取り巻く環境を踏まえた見直しをし、水道事業会計の健全化をさらに進めていただきたい。また、未収金が増加していることについては注視し、収納率アップに向け、さらなる努力をしていただきたい。

意見書

地方の道路整備財源の確保に関する意見書

議決結果

可決

議決状況

全員賛成

道路は、市民の生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会的基盤であり、地域の活力を取り戻し、安全で快適な生活環境づくりを推進するためにその整備には必要不可欠なものであることから、以下の事項について国に強く要望するもの。

今後の具体的な道路整備の姿勢を示す中期的な計画の策定に当たっては、地域の意見を十分反映させること

地方における着実な道路整備に必要な安定的な財源を確保すること
道路特定財源の地方への配分割合を高めること

議員報酬を改めて削減

平成十八年度から「行政改革大綱2006」に基づき、財政再建と経営改革の取り組みが実施されており、市民負担の増額、市職員については給料の減額措置が行われています。市議会としても危機的な財政状況を早急に改善するため、これまでに議員定数の削減、費用弁償の廃止などとともに議員報酬の削減を行ってきました。

こうした中で、財政再建を更に推し進めるため、改めて議員報酬をみずから一年間削減することにいたしました。

削減措置の内容

月額報酬の10%を減額（1年間）

議長 月額 430,000円 → 387,000円
（月額43,000円減額）

副議長 月額 370,000円 → 333,000円
（月額37,000円減額）

議員 月額 350,000円 → 315,000円
（月額35,000円減額）

平成19年11月1日から実施し、年間768万円の削減となります。

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

9月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

一 般 質 問

井上市政一年の経過を問う

社民党 木内利明

答弁要旨 何事にも前向きで真摯に取り組んできた

質問 一年を終えた中で、市長の思い・心境は。汗をかいてきた点。また軌道修正を余儀なくされた点は。市民の市長評価について、どのように自己分析をされているのか。「元氣な宮津づくり」について、市長が描いている具体像は。市政二年目を迎えるの市長の思いは。夢のある将来を望んで

いるが、職員の給与カットの是正時期は。職員減員に伴う業務改善策は。組合との協調路線は堅持出来ているか何う。
答弁 「この一年間、何事にも前向きで真摯に取り組み、その思いを出来るだけ多くの人に伝えてきた」と言うのが実感である。一年を終えたばかりで、「これが

成果で、これを軌道修正」といったところまでは、答えられない状況である。市民の評価も様々と思うので、「みんなで一緒になって、話し合い、考え合い、そして行動していく。」この姿勢で臨みたい

「市民や事業者の皆さんが、各分野で力強く行動しているまち」、これを「元氣な宮津の姿」として、市民の皆さんが実感していただける施策を進めたい。職員の給料カットは、「早い時期に復元したい」という思いはあるが、まずは行革大綱を着実に進めたい。業務改善は職員自らが事務の簡素化・効率化にかかる具体の提案を出し合

い、各所管で進めている。組合とは、「お互い腹を割って話し合おう」と常々言っており、理解を得ている。



日置中での出前市長室

国民年金保険料 納付記録がない市民への対応

創成会 北仲 篤

答弁要旨 市役所にある記録は市でもお答えする

質問 国民年金保険料について「自分の納付記録を調べたいがどうすればよいのか」と尋ねられることがたびたびあった。同様の質問が市役所に寄せられたことがあったか。あったのなら、いつ頃、どのような内容であったのか。それに対してどのような対応をされたのか。また、照会件数について

教えてほしい。また、電子化される以前の納付記録は現在も保存されているのか。
答弁 本市に住所がある間の国民年金に限っての記録簿を保有しているため、当初は社会保険庁に直接照会していただくようお願いしていた。その後照会件数が増加したため、現在は、市役所に記

録がある場合は、こちらでお答えするようにしている。電話・来庁者の照会件数は集計していないが、六月の相談件数は十五件程度、七月は数件。七月九日に社会保険庁が行った年金記録相談会では百七十八件の相談があった。

ビーチクリーナーの生態系への影響

質問 天橋立において、ビーチクリーナーによる清掃作業の際、公園内の植物を踏みつけるなど、生態系に影響を与えていないか。公園内の動植物の分布調査の必要があると考えるが、どうか。

答弁 出来る限り生態系への影響を及ぼさない走行ルートで作業している。管理者である京都府から生態系への影響について指摘は受けていない。



年金手帳

公共下水道整備と

財政再建との関わりは

宮津新生会 下野正憲

答弁要旨 経営改善に努め水洗化の普及促進をしたい

質問 本市の厳しい財政状況のもと、流域関連公共下水道事業は一般会計から多額の繰入金を入れて整備しているが、事業の重要性は認識しつつも、整備区域と未整備区域の方々と比べ税の不公平感がある。完了までの年月と今後の投資額並びに繰入金は整備費の低減と期間の延長は、未利用者に対する取組状況は、下水道使用料改定による歳入の改善状況を伺う。

及促進したい。未利用者には個別訪問をお願いしている。十九年度は八千二百九十九万円の増収を見込んでいる。今後経営改善に努めるとともに、水洗化の普及促進化により下水道使用料の確保に努めたい。また、未整備地域の計画見直しを行い、市内全体を見通した配分を検討したい。

学校等の統廃合には地域の思いを

質問 地域の学校等は地域住民にとってはシンボルの施設であり、今後、再編検討委員会の際には、保護者・地域住民の思いを十分聞き、議論していく必要があると思うが、考えは？

答弁 学識経験者を

含めた十七人の委員で再編検討委員会を九月に第一回を開催し、今年度末を目途に提言を受けたい。再編については、提言をもとに地域の皆さんと十分話し合いを行い、理解を得ながら進めていきたい。



下水道工事風景

暁星高校跡地の駐車場

有効活用について

蒼風会 安達 稔

答弁要旨 当初見込みが甘かったので率直に反省する

質問 三月定例会の質疑で「駐車場の整備費に四百五十万円を投資し、それに見合う収入が見込めるのか。また、ニーズ調査をされての計画か」との私の質問に対し、「ニーズ調査していない」との答弁であった。一般賃貸駐車場として月額一台六千円、五十台の駐車場として活用し、土地開発公社の年間百万円を超える利息の軽減にもつなげていきたいとの答弁だったが、その後六カ月経過した今、駐車場の利用状況が大幅に少ないのではないかと思う。現在の利用状況はどのようになっているのか。また、利用者への広報啓発はどのようになされたのか。収支はどのような状況で今後の利用見込みはどのようなかお尋ねする。



遊休市有地を活用した京街道駐車場

答弁 暁星高校跡地については、図書館等複合施設建設用地として先行取得し計画を進めていたが厳しい財政状況のもと、事業実施が困難となり、まずはこれを延伸し、暫定的に平成十九年四月から京街道賃貸駐車場として運用を開始した。利用者の募集については広報誌の「お知らせ版」に掲載したほか、近隣の自治会にチラシを配布しまた近隣の事業所に利用勧誘を実施し

たが、利用状況は悪く、現在一事業者二区画の契約となっている。四百万円余りの損失となる見込みで当初見込みが甘かった。率直に反省し、今後の利活用を早期に検討していきたい。

その他の質問

・市有地の売却について

高すぎる国民健康保険料の 引き下げを！

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 厳しい国保財政のため提言には応えられない

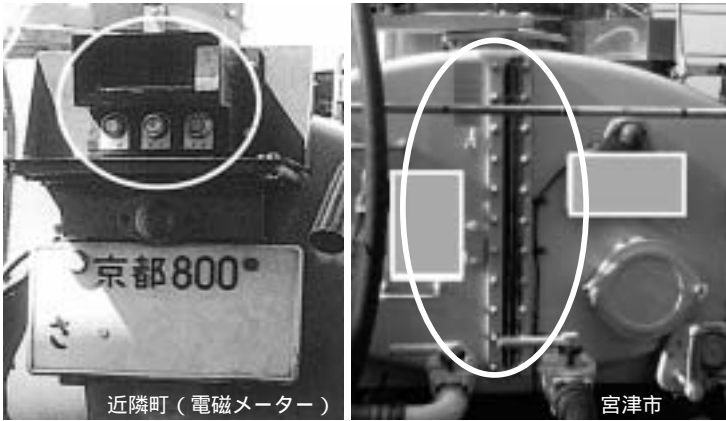
質問 国民健康保険制度は、発足当時自営業者・農業者を中心とした制度だったが、今では高齢者・退職者・非正規雇用者が入る低所得者を支える保険へと大きく変質している。だからこそ国が手厚く支えるべきなのに逆に手を引いてしまった結果、支払い能力のない人達に対し、過剰な支払いを求めた制度となっている。宮津でも国保税の滞納が大きな問題だ。定率減税の廃止による増税は国保にも連動し更に大きな負担となっている。財政難の当市だが、幸い国保基金が二億七千万円程ある。これを使って一世帯一百万円の引き下げをし、少しでも払いやすい料金にすべきと思うがどうか。

答弁 国保の基金は、国保の健全経営に資するため設置している。また、その取り崩しにあたっては、保険給付・老人保険拠出金・保健事業に充てる場合に限り処分することができる限定されている。国保財政は大変厳しく、将来にわたって健全に運営するためには、提言にはお応えできない。

し尿くみ取り車に正確なメーターを

質問 京丹後市では業者の不正請求に、市長が刑事告発し、こうした事件が二度と起きないように対処した。しかし宮津では苦情が絶えない。正確に計る電磁メーターを設置すべきだ。

答弁 電磁メーターが高額なため、現時点での導入は困難。



改善が求められるし尿収集計測装置

行財政改革の更なる改善の推進を

公明党 松本 隆

答弁要旨 事務改善を目指した取組みを今後も継続する

質問 民間経営手法を取入れ、一般職員を主役とした職場発の仕事の導入で、職員が働く意欲・活力を更に引き出す意味からも、職員の新たな提案に対し何らかの報奨制度を実施すべきではないか。行革が進む中、公で行うもの・縮小すべきもの・民間委託するものなど仕事の仕分けを行う上で、市民が最も目に留まり、多く利用する市民室の窓口業務を民間に移行すべきと考える。外部監査制度の導入及び財政健全化法の施行により、行財政の公平性・透明性・経済性・効率性など、適正な予算執行をチエックする監査機能の充実が一層求められる。今後、公認会計士などによる外部監査の導入の考えはあるのか。

答弁 職員提案制度に基づき、事務効率の向上に寄与する提案を受け付け、優れた提案内容のものは、その都度表彰してきた。なお、他室の業務内



市民室窓口の様子

容も含めた全庁的な事務改善を目指した取り組みのなかで、全ての係が改善策を提出している。住民票や戸籍謄本などの発行は、公務員の守秘義務に触れる業務については、法律上、民間委託が認められていない。なお、受付と発行の最初と最後の単純行為に限っては民間委託が可能だが、費用対効果は期待できない。府内の市町村においての導入はなく、現時点では考えていない。今後の財政健全化法の具体の基準の動向によっては対応を余儀なくされる。

養老地区での

避難マニュアルを問う

宮津新生会 吉田 透

答弁要旨 避難勧告以上は公民館と小学校へ

質問 台風23号のとき養老地区はまた多くの孤立無縁の状態であった。「避難マニュアル」について、三点を問う。「避難マニュアル」によると避難所は養老小学校、養老公民館になっているが、地理条件を考え、養老小学校、中波見集会所、田原集会所の三カ所とできないか 自主防災対応組織に、市、自治会、消防団、駐在所のほか、民生児童委員常務、小中学校長、公民館長を含めた組織とならないか 避難勧告・避難指示発令は市長の権限であるが、市役所が遠い養老地区においては、地元で対応することになる。この場合の市長への要請すべき者を決める必要があるか。

答弁 市が開設する避難所は、収容力があり、土砂災害の危険のない公共施設を指定している。例えば日ヶ谷の自主避難所は公民館としているが、ここは地すべり危険地のため避難勧告以上は養老小学校等へ移動することにしている。身近な自治集会所を一次避難所とするかは、自治会で判断してほしい 自主防災対応組織に民生児童委員常務、小中学校長を加えることは、

今後調整していきたい 法的に避難指示が発令できるのは市長、警察官、海上保安官であるが、「現地の異常」を発見したときは発見者が市役所、消防団、自治会等へ通報してほしい。

その他の質問
・養老自治協議会事務所について



養老地区避難所に指定されている公民館

関電宮津工ネ研の

今後の活用策は

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 地域振興に資するよう施設活用策等を協議

質問 平成元年竣工の工ネ研が休止して三年、膨大な面積と建物が放置されると環境と景観、経済発展を損なうため、次の三点について質問する。地球温暖化対策として、太陽光、波力、風力、蓄電池等の新エネルギーの開発拠点施設としての活用 埠頭の停泊水域（パース）は、大型船の接岸も可能で観光客船の誘致に利用し、観光に寄与する施策 京丹後市は、原発中止で関電から多額の寄付を得た。宮津市も休止に伴い地域振興に協力を求めているどうか。

答弁 長期計画の停止中ではあるが、不測の事態に備え、発電施設はいつでも再開できるようにしておく必要があると聞いている 大型観光客船のバース利用については、岸壁の延長や係船設備の強度不足等あるため、着岸には問題があるとのこと これまでにも、旧工ネ研住宅・寮の譲渡など、市政運営に一定の協力をいただいているが、更に本市の地域振興につながるような施設の活用策等について、今後積極的に協議を重ねたい。



休止中の宮津工ネエネルギー研究所

都市計画路線の見直しは

質問 本年度から府道綾部大江宮津線を府が改修するが、都市計画路線内であり、本計画の廃止か、変更か問う。

答弁 今日の状態等も踏まえ、今後のあり方について、地元の意見も聞きながら十分検討していきたい。

高校生の通学費補助拡充を 検討するべきだ

日本共産党 長林三代

答弁要旨 現時点では困難

質問 京都府の補助事業「過疎地域等に居住する高等学校生徒通学費補助金」は保護者負担を軽減し教育の機会均等を図る目的で、一カ月の定期代から二万二千円を引いた金額の二分の一が支給されるが、あまりにも少ない。支給額を増やすよう府に要望してはどうか。また、市独自の助成を検討すべきだ。

答弁 これまで一定の見直しの上で現在に至っており、府への引き上げ要望は考えていない。また、市独自の支援制度も現時点では困難である。

大手川の管理について

質問 大手川の京都府の管理起点は小香河・六地藏付近だが、他の二級河川と比べて随分下流にある。河川改修など市の負担を少なくするために、府の管理区域を上流に拡大するよう要望してはどうか。

答弁 市の管理区域における河川改修等は、近年の災害復旧に係るものが大部分であり、今後の課題として京都府に働きかけていく。

農業を守るために

質問 農林漁業を市政の根幹とし地域経済の発展振興を図ることが大切だ。市が取り組んでいる品目横断対策や環境保全対策の加入状況はどうか。また、全ての農業生産者に支援する市独自の施策を考えているのか。

答弁 加入状況は品目横断対策が三人・環境保全対策が十一人であり、今後促進に努める。農業経営の安定化に向け、生産・販売両面で支援し、国や府の制度の利活用にも努める。



営農組合による農作業風景

宮津市の

公共交通におけるまちづくりは

公明党 松浦 登美義

答弁要旨 観光と連動した公共交通を検討

質問 本市のまちづくりにおいては、今後、重要な一つになってくるのがバスや海上交通、KTRといった交通機関の利便性の向上。そして、ネットワーク化が大事になると思う。車での観光客の方は、京都縦貫自動車道も順調に整備され宮津天橋立インターもでき、あとは受け入れ態勢の充実である。私が議員になってから機会あることに訴えているが、低料金の市内周遊バスの運行が必要。京丹後市では上限二百円バスの運行エリアを市内全域に拡大予定。また、綾部市民バスも好評のようである。本市の未運行地域の解消、低料金の市内周遊バスの運行。ネットワーク化について伺う。

答弁 本年度、新たに取り組む宮津市地域公共交通会議は、バス事業者、利用者、成し、具体的には、交通空白地の解消、路線の開設や改廃、利用者利便の向上、路線の効率的運行料金設定等の様々な視点から、生活路線バスや自家用有償旅客運送などの公共交通のあり方について検討していくこととしている。現在、委員の人選中であり、今後、早期に立ち上げ、二百円バスやあやバス等



公共交通機関の充実が求められる市街地

の事例も参考に議論を深め、できるものから順次取り組んでいきたい。また、地域特性である観光と連動した公共交通や鉄道・バス・船の連携を検討する。

本市の目指すべき将来像は

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 宮津市再生のために市民と一緒に取組む

質問 本市の将来を考えた時に「財政再建」のみならず市役所内部の「経営改革」と「第5次宮津市総合計画」の基本理念や目指すべき将来のまちづくり構想とのバランスが必要である。行政と市民が一丸となり、宮津市再生に取り組むために、財政再建の進捗状況と合わせて、新しい宮津市像の具体的に明確なメッセージを発信すべきである。

答弁 将来の宮津市像は変わるものではなく、現在の宮津市財政を考えた時に、そこに至る道筋や施策を変えざるを得ない。市民と行政が一丸となって宮津市再生に取り組むことは、極めて重要であり、これを実現するための施策については、議会・市民の皆さんに理解いただけるよう、施政方針や広報を通じて説明していく。

質問 宮津燈籠流し花火大会等の各種イベント事業への職員派遣については職員削減の中、職員以外の派遣を含む人的、物的な支援の検討や、費用対効果の分析と検証を行い各種事業への行政の関わり方を考える時であり、今後の市行政は、市民活動や市民イベントを影から支える存在になるべきと考えるが市長の意見を伺う。

答弁 燈籠流し花火大会については、市として準備段階で二十四人が関わり、本番当日と翌日の後片付け等に延べ六百十三人の職員が従事した。その時間外勤務手当は約七十万円。市民の皆さんが主役となる行事には、市役所が黒子となって支えていくことを基本に、今後はより一層緊密に話し合っていく。

生活困窮者に

水道料金の減額措置を

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨 滞納者の立場を理解し分割などで対応する

質問 本市の経済状況は好転せず、貧困と格差は拡大し、それに介護保険料などの増額、更に省庁官僚の不正が明るみに出るなど、国の社会福祉行政は悪化するばかりである。こうした中、北九州市の生活保護打ち切りによる餓死事件で、行政担当者が刑事告発され、憲法第二十五条の重みが問われる。水道料金滞納に対して、給水停止の措置は生存権に関わる問題である。給水停止で、これからの料金徴収はどう変わるのか。また、生活困窮者に減額などの措置をすべきと思うがどうか。

答弁 市税等の滞納が増加傾向にあり、滞納対策として納付の約束もしていただけない方には、給水停止を行うもので、徴収業務では、滞納者の立場を理解して対応する。分割対応はあるが、減額は考えていない。

分割発注で中小企業者に受注機会を

質問 談合防止のために一般競争入札が導入されるが、本市の状況はどこまで進んでいるのか。また、業者への影響を調査し、中小零細業者も分割発注などで入札に参加できる道を開き、府にも対策を求めることを望む。



上宮津浄水場

答弁 府は、十月から一千万円以上が一般競争入札になり、本市は事務レベルで現在検討中である。地域の中小企業者には、受注機会の減少が心配される一面はある。分割発注の可否については検討したい。また、府に対しては、その趣旨を伝える。

その他の質問

・憲法を擁護することについて
・国民年金の個人情報開示について
・ごみ処理施設の問題について



燈籠流し翌日の清掃ボランティア活動

12月定例会の予定

(会期12月3日～12月21日)

- 11月29日 請願・陳情等締切(午後5時まで)
30日 議会運営委員会
12月 3日 本会議(決算採決・提案理由説明)
10日 本会議(一般質問)
11日 本会議(一般質問)
13日 本会議(質疑～委員会付託)
14日 常任委員会
17日 常任委員会
19日 議会運営委員会
21日 本会議(委員長報告～採決)

あ と が き

今夏は異常な高温で、農家のみなさんは作物の出来具合を心配されたことと思います。また一方で、海水温の上昇によるものと判断され、サワラが豊漁となりました。このようなに年々地球温暖化の影響が、ひしひしと身近に感じられることが多くなっています。一刻も早く、世界が一致して温暖化防止に進むことが

望まれます。

さて、議員活動のひとつである視察のあり方が問題視されています。こうしたことを踏まえて、昨年からは視察の成果を生かすため報告会を開くことを決めました。今年も十二月に報告会を開催いたします。市民のみなさんも、ぜひ傍聴に来ていただきたいと思っております。

行政視察報告会のお知らせ

各常任委員会がそれぞれ実施した行政視察の成果を報告します。市民の皆さんの傍聴をお願いします。

日時▷平成19年12月21日(金)

本会議終了後

場所▷宮津市役所 議場

内容▷総務委員会、厚生文教委員会、産業建設委員会の視察報告

みやづ 議会だより

平成19年11月5日発行